

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：米中間選挙の直前に考えること	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”More on target” 「意外とうまく行っている」	7p
<From the Editor> アニマルスピリッツの時代	8p

\*\*\*\*\*

**特集：米中間選挙の直前に考えること**

かつてない注目を集めている米中間選挙が、いよいよ来週6日に迫りました。大勢判明は、日本時間では7日午後となる見込み。投票日の直前、トランプ大統領は精力的に激戦区を遊説しています。相変わらず世間を騒がす事件は多く、問題発言も絶えないものの、まさに2年前、大統領選挙の最終盤で見せた鬼気迫る姿を思い出します。

1 か月前の本誌で書いたように、こういう激戦の選挙は「最後は投票日直前の雰囲気で決まる」もの。2年前と同じように、思い切り予想を外してしまいそうで怖いのですが、ここは遠慮なく思うところを述べておきましょう。数日後の選挙の見通しからその後の展開まで、読み筋をなるべく「決め打ち」で記しておきたいと思います。

**●グローバルを揺さぶるローカル選挙**

米国政治における中間選挙とは、本質的にローカルな存在である。投票の対象は大統領ではなく、上下両院の議員や州知事、あるいは州議会議員など。有権者の関心は高くなく、投票率も3~4割程度である。2002年や1998年の選挙はめずらしいことに与党側が議席を伸ばし、政局にはほとんど影響を与えなかった。終わってから、「そういえば、中間選挙をやっていたんだな」というくらいであった。

ときどき中間選挙はナショナルな存在となって、政治の進路を大きく変えてしまうことがある。2006年選挙の共和党大敗は、ブッシュ政権最後の2年間を完全な「死に体」にしてしまったし、2010年選挙は「ティーパーティー」大躍進の年となり、その後のオバマ政権を苦しめることになる。あるいは1982年のレーガンや1994年のクリントンのように、中間選挙での敗戦を機に政権が大復活を遂げた、という例もある。

今年はもちろん後者となりそうだ。もっと言えば、2018年選挙はほとんどグローバルな存在になっている。トランプ大統領の「次の一手」が分からないために、「11月6日を過ぎれば少しは大人しくなるだろう」という淡い期待や、「いや、選挙後は内政面で手を縛られるので、かえって通商政策などで強硬策に走るのではないか」という懸念など、さまざまな思惑が海外で交錯しているからだ。

あるいはマーケット関係者の間では、「共和党が上下両院で多数を維持すると、景気過熱で金利上昇、ドル高（円安）、逆に民主党が上下両院で逆転すると、政局停滞で景気にもマイナスでドル安（円高）」といった予想がなされている。思えばちょうど2年前の大統領選挙において、多くの人の予想を裏切ってトランプ氏が当選し、それから長い米国株のラリーが始まった。来週火曜日に迫った中間選挙が再び相場の転換点になったとしても、いささかの不思議もないと言えるだろう。

ともあれ中間選挙は、政治でも経済でも全世界に影響を与えそうである。これだけ重大な選挙であれば、米国での選挙権を持たない外国人といえども無関心ではいられない。トランプ大統領は、「中国がわれわれの選挙に影響力を行使しようとしている」などと非難しているが、「大事な選挙なんだから、俺たちにも投票させてくれ」と言いたい気持ちは、多くの外国人が共有しているのではないだろうか。

もっともこういう海外からの思いに対し、トランプ大統領はこんな風に思っていることだろう。以下は9月25日に国連総会で行った演説の一節である。

“America is governed by Americans. We reject the ideology of globalism, and we embrace the doctrine of patriotism.”（アメリカのことはアメリカ人が決める。われわれはグローバリズムを排除し、愛国主義を尊重する）

本来、「グローバリズム」というものはイデオロギーではないし、もちろん愛国心と対立する概念でもないはずである。ただし、こういうロジックはトランプ支持者には受けるらしい。最近のトランプ演説では、良い意味でつかわれる”Patriotism”（愛国主義）ではなく、”Nationalism”（国家主義）というもっとアクの強い言葉が使われている。

トランプ大統領は10月22日、かつて「嘘つきテッド」と罵ったクルーズ上院議員の応援のためにテキサス州に入り、「民主党員はグローバリストで私はナショナリストだ」と吼えている<sup>1</sup>。支持者はもちろん、“USA, USA”の大合唱で応えたという。

残念ながら、“America is governed by Americans.”という部分には誰も文句をつけられない。選挙とは本来そういうものだからだ。かくしてローカルな選挙がグローバルな注目を集め、「グローバリスト」の心胆を寒からしめている。この構図自体が、トランプ流「米国第一主義」がいかに優勢になっているかを示していると言えないだろうか。

<sup>1</sup> <https://qz.com/1433675/how-trump-defines-globalist-and-nationalist/>

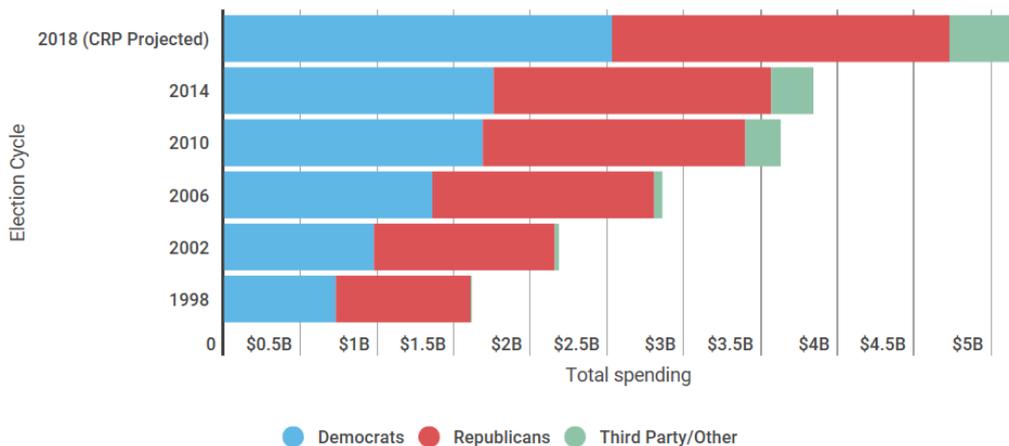
## ●ブルーウェーブの勢いは今ひとつか

かくして筆者には、2018 年中間選挙はトランプペースで展開しているように思えて仕方がない。1 か月前の本誌 10 月 5 日号では、「共和党が多数を維持するという局面がどうしても思い浮かばない」など書いていたのだが。

確かに民主党には勢いがあり、そのことは選挙資金の集まり方にも表れている。Center for Responsive Politics は大統領選挙のたびにお世話になる情報源だが、今回の中間選挙においては調達資金が歴代最高の 50 億ドルを突破している<sup>2</sup>。ここで民主党 25.3 億ドル対共和党 22.0 億ドルと、民主党側がリードしているのは 98 年以降初めてのことである。少なくともマネーに関しては、「ブルーウェーブが来ている」のである。

### Midterm Election Spending, 1998-2018

CRP projects that more than \$5 billion will be spent in the 2018 elections, far surpassing previous midterm totals.



ところが Cook Political Report のレーティングを見てみると、直前情勢は民主党にとって思ったほど芳しいものではない。

まず上院から行くと、現有議席は共和党 51 対民主党 49 だが、民主党にとっては逆転へのあと 2 議席増が非常に遠い。10 月 26 日時点のレーティングでは、むしろ共和党が議席を増やしそうな情勢である。ノースダコタ州の現職議席が Lean R になっていて、ここで民主党の 1 議席の減が見込まれている。さらに民主党現職の 5 議席、共和党の 4 議席が Toss Up に認定されている。与野党逆転を果たすためには、民主党はこの 9 つの選挙区を 8 勝 1 敗で乗り切らねばならない。さすがにこれは確率が低いだろう。

<sup>2</sup> <https://www.opensecrets.org/news/2018/10/2018-midterm-record-breaking-5-2-billion/>

下院では、民主党の着実な議席増が見込まれている。10月30日時点のレーティングでは、民主党が Solid 182 議席+Likely/Lean 10 議席に対し、共和党は Solid 140 議席+Likely/Lean 55 議席となっている。これだけだと民主党が 192 議席、共和党が 195 議席を固めてほぼイーブンなのだが、残る 48 議席の内訳が問題である。

実に 4 つの共和党議席が Likely-D、13 議席が Lean-D と判定されている。民主党はこれで 17 議席を増やすことになる。逆に民主党の現職議席で Likely-R/Lean-R はそれぞれ 1 議席ずつなので、失う議席は 2 つのみ。差し引き 15 議席増。そして民主党の 1 議席、共和党の 28 議席が Toss Up に認定されている。残り 29 議席を確率 5 割で取ることができれば、さらに 14 議席増。192+15+14=221 となって過半数 (218 議席) を越える見込みである。

## ●トランプ政権にとっては「御の字」の結果？

ただし、これは民主党にとってはやや物足りない数字である。1 か月前にはブルーウェーブどころか「ブルーツナミ」が来るかもしれないと言われていたのだから。

細かく下院の選挙区を見ていくと、民主党が議席を伸ばしているのはブルーステーツが多い。例えばカリフォルニア州では、5 つの共和党議席が Toss Up になっている。つまりブルーステーツでもお金持ちが多く住んでいる地域などでは、共和党の現職下院議員がいる。そういう議員が今回の選挙で危うくなっている。つまりブルーウェーブは、もっぱらブルーステーツで起きていることになる。

ところがレッドステーツでは事情が違う。トランプ人気の高い地方の州では、民主党現職議員は再選のために政権に擦り寄りねばならない。例えばウェストバージニア州のマンチン上院議員は、先のカバナー判事承認の際に賛成票を投じている。日本風に言えば「造反」だが、ご当人の立場を考えればやむを得ない。石炭を多く産出する同州ではトランプ人気が高い。野党だからと言って、簡単には逆らえないのである。

同じような立場のハイトキャンプ上院議員は、女性であることもあってカバナー判事の承認に反対票を投じた。その結果として、民主党はノースダコタ州の議席を失いそうである。単純な「反トランプ」ではレッドステーツでは生き残れない。そして上院議員は 1 つの州に 1 人だけであるから、ブルーウェーブは届かないことになる。

こうしてみると、カバナー判事の問題は、保守派の団結を促して共和党の追い風になったと見る方が自然だろう。「トランプ嫌いの保守派」は、9 月までは投票を迷っていた。文字通り投票日は「家で寝ている」かもしれなかった。しかし最高裁判事の承認が大荒れになったことで、彼らは「上院における多数」の重要性を思い起こした。民主党が上院で多数を握れば、次なる保守派の判事候補者は遠慮なく却下されてしまうのである。

ということで、中間選挙の結果は大方の予想通り「上院は共和党、下院は民主党」となる公算が高い。トランプ大統領は、たぶんこの結果に満足しないだろうけれども、客観的に見れば「御の字」の結果ではないかと思う。

何と言っても共和党は、上院の多数を失ったら目も当てられない。トランプ政権の閣僚中、既にニッキー・ヘイリー国連大使は辞任を表明している。ほかにもマティス国防長官、ロス商務長官、セッションズ司法長官など、選挙後の辞任が噂される大物閣僚は少なくない。これらのポストの後釜を決める際には、かならず上院の承認が必要になる。その上院で共和党の議席が1つでも増えることは、政権運営上で安心材料と言える。

下院を失うのは確かに痛い。とは言っても、それほどの大差とはならない見込みである。上下両院が食い違う「ねじれ議会」は、2011年から14年までにも経験済みだ。新しい法案が通らないとか、予算が決まらないので政府部門の閉鎖になる、といった事態が予測されるが、これらはマーケットから見れば「勝手知ったる」事態。来年夏頃には、またしてもお馴染みの債務上限問題が再燃するだろう。ただし米国債が格下げになる、といった2011年夏のような大騒ぎにはならないはずである。

ちなみに現在のつなぎ予算は、12月7日になれば失効する。またしても綱渡りのタイミングが来ることになる。11月13日からは「レイムダック議会」が始まり、粛々と予算の延長が決まることだろう。と言ってもクリスマス休暇まではあつという間だし、しかも間に感謝祭休暇を挟んだりするので、ここで大きな問題には手を付けられない。

今回の中間選挙で選出される新しい議員の任期は、年明け1月3日から始まる。例えばNAFTA再交渉の結果、新たに誕生したUSMCAの議会承認といった課題は年越しとなるはずだ。日本から見れば、ここで大いに揉めてくれることが望ましい。その分、日米TAG交渉への風圧が減ることになるはずだからだ。

## ●民主党はトランプ政権といかに対峙するか

民主党側から見れば、中間選挙は不満が残る結果となるだろう。もっとも下院で多数の地位を得れば、いろんな形でトランプ政権にブレーキをかけることはできる。

多数が入り替わるということは、下院議長から各委員長まで、すべてのポストが民主党に移るということである。下院議長には、2007年から11年まで務めていたナンシー・ペロシ院内総務が復活するだろう。連邦議会を知り尽くした大ベテランは、中間選挙後のゲームプランを念入りに検討しているはずだ。

例えば歳入委員会の委員長は、大統領に対して税務申告書の提出を命じることができる。トランプ氏は歴代大統領では初めて、その提出を拒絶してきた。この場合、ホワイトハウスはどう対応するのか。ことによると、最高裁で争うことになるかもしれない。

モラー検察官の捜査を下院が手伝う、という大義名分で、大統領の長男であるドナルド Jr.氏を議会に喚問し、ロシアとの関係を質す、という手もある。カバナー最高裁判事の再調査でもよい。アンチ・トランプ派は溜飲を下げるだろうが、トランプ大統領は「召喚攻勢」に激怒するだろうし、党派的対立が深まることも避けられない。つまるところ「トランプ劇場」は、3年目も継続となる公算が高い。

もっとも 2020 年の大統領選挙を考えれば、民主党としても「トランプ苛め」だけをやっているわけにはいかない。選挙で支援してくれた有権者の期待に応えるためにも、下院でリベラルな法律を成立させる必要がある。銃規制の強化、不法移民の子供たちへの市民権付与、環境規制の強化、女性と LGBT の保護などが考えられる。

これらの法案は上院を通らないので、結局は「絵に描いた餅」となる。与野党が合意できる可能性があるテーマには「インフラ投資」がある。手法においては大きな差があるが、来年以降の米国経済が急速に悪化するようなら、今年後半から急増している関税収入などを財源にして、という妥協が成立するかもしれない。

2019 年の政策課題としては、インターネット規制という大ネタがある。AI、ビッグデータ時代には、サイバー空間でのプライバシー保護が欠かせない。これぞ時代を先取りする議論であって、GAF A 企業を擁する米国以外ではほとんど無意味と言えるだろう。超党派で取り組むべき課題ではないかと思う。

## ●2020 年選挙の主役は女性になる？

2018 年中間選挙について特筆すべき事項として、「女性議員が飛躍的に増えた年」として歴史に残る、ということが確実視されている。

現在の女性議員は上院で 100 議席中 23 人、下院で 435 議席中 84 人と約 2 割程度である。衆議院で 47/465、参議院で 50/242 という日本に比べれば若干多いけれども、「米国でも意外とそんなものか」と拍子抜けしてしまう。

ところが今年は上院で 23 人、下院で 239 人も女性議員が立候補している。いずれも過去最高であり、2019 年の議会は相当に景色が変わることになりそうだ。

少し気の早い話をすれば、2016 年選挙で「女性初の大統領」誕生に失敗した民主党は、2020 年も再チャレンジするのではないだろうか。下記のデータは、在アイルランドのカジノサイトによる米国政治オッズから採ったもの。今のところ先頭ランナーはカーマラ・ハリス、エリザベス・ウォレンという 2 人の女性上院議員である。

これが「ヒラリーの仇討ち」という話につながると、米国政治が『スターウォーズ』シリーズのように思えてくる。次は 2020 年のエピソードに期待したい。

## ○海外カジノサイトが予測する 2020 年の民主党候補者<sup>3</sup>

- ・ Sen. Kamala Harris (CA) 5/1 =6.0 倍
- ・ Sen. Elizabeth Warren (NY) 5/1 =6.0 倍
- ・ Sen. Bernie Sanders (VT) 11/2 =6.5 倍
- ・ Sen. Fr. VP Joe Biden (DE) 6/1=7.0 倍
- ・ Lt. Gov. Gavin Newsom (CA) 7/1=8.0 倍
- ・ Rep. Beto O' Rourke (TX) 8/1=9.0 倍

<sup>3</sup> <https://www.paddypower.com/politics?tab=usa>

## <今週の”The Economist”誌から>

”More on target”

Lexington

「意外と上手くいっている？」

October 27<sup>th</sup>, 2018

\*トランプ大統領の出たところ勝負 (Transactional) な外交方針は、意外と上手くいっているのではないか。The Economist 誌の逆説か、あるいは高度な皮肉というべきか。

<抄訳>

トランプ外交の批判者は、ジャマル・カショギ氏殺害への対応こそ欠点の最たるものと言う。暗殺を指示したとされるサルマン皇太子を無邪気に信じている。トルコが暴いた真相を同盟国からではなく、クシュナー氏の携帯で聞いた。トランプ氏の否定的態度は白々しい。批判はいちいちごもつともだが、トランプ外交はそんなに悪くはない。

この政権は NAFTA と韓国との通商交渉を更新した。中国の商慣習と軍事的挑発への制裁として輸出品 2500 億ドルに制裁関税を課し、超党派の支持を得ている。欧州の NATO 加盟国は、しぶしぶ防衛費を増加させ始めた。ケチをつければ切りがないが、予想以上であり、歴史的でもある。トランプ流の破壊的アプローチのなせる業と言っていい。

タリバンとの対話も画期的だ。オバマも同じことを目指したが、アフガン政府に抗議されて取りやめた。トランプはそんなことはお構いなしだ。世間知らずだが大胆で、予見不可能だが権力政治を好む、これぞ超大国が欠いていたものではなかったか。

マティス国防長官の下、米国はシリアで IS を追討してアフガンへ増派した。1年がかりでインドとの関係を強化した。イランとの核合意破棄も、副作用は想像したほどではない。

トランプの外交チームは前政権よりも効率的に見える。トランプとタカ派一同は中国に集中し、ボルトンはロシア、ポンペオはイランを叩いている。共和党支持者が言うには、中間選挙後にトランプ氏が足を取られても、外交チームはさらに前進するだろうと。

逆に言えば混乱の可能性もある。トランプ氏は相変わらず世界を知らず、知ろうともしない。党派的得点と自画自賛ばかりが念頭にある。下院が民主党多数となれば、ますます外交は荒れるだろう。国防長官は代えたいし、アフガンからも撤退したい。EU との通商交渉次第で NATO 脱退もあり得る。それでもトランプ流腕白外交は見かけほどではない。

何よりそれは御しやすい。通商交渉は保護主義的手法を避けている。北朝鮮ともうまくやっている。戦争を回避しているだけでも立派なものだ。今のところ金正恩には、非核化も近隣国との関係正常化も兆しはない。それでも米朝対話は進展の望みを残している。

対中交渉にもそれは当てはまる。貿易戦争に直面して、習近平は譲歩しそうだ。トランプ流の型破り外交は前進への触媒となり得る。伝統的な保守主義外交を修正するものだ。

カショギ問題はその典型で、過去の中東外交の負の面を反映している。共和党タカ派が言うように、イランに対抗するためにサウジが何でもしてくれるわけではない。幸いなことに、トランプ氏は戦争よりも取引を好む。なんと安心させられることだろう。

## <From the Editor> アニマルスピリッツの時代

トランプ政権が始まってまだ日が浅かった頃、ニューヨークの伝説のエコノミストであるエド・ハイマン氏が、よくこんなことを書いていました<sup>4</sup>。

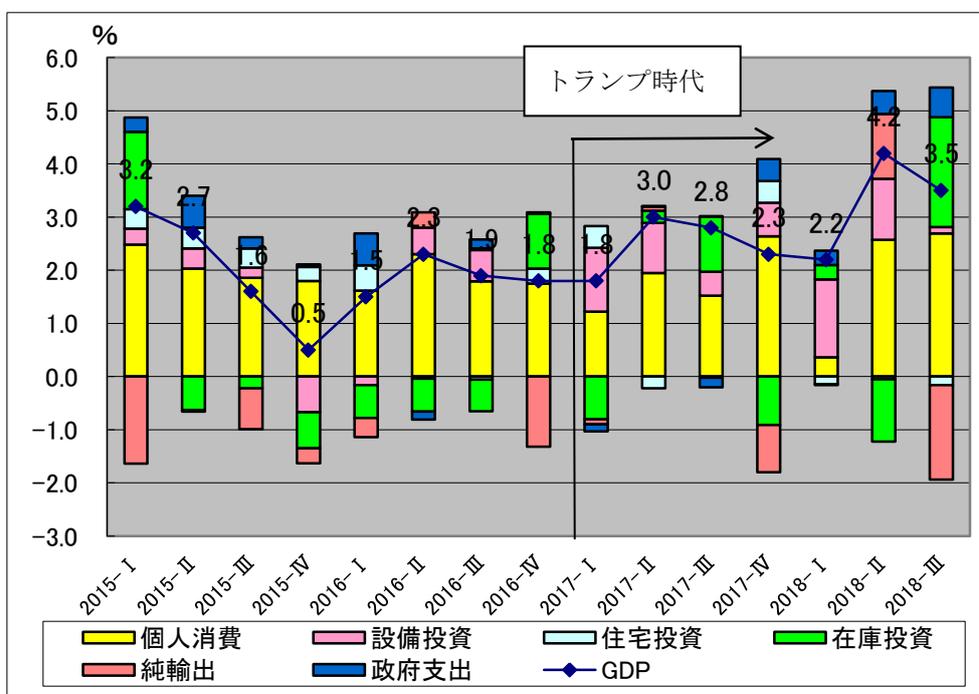
トランプの成長戦略には3つのチャンネルがあります。

1. Fiscal Stimulus
2. Deregulation
3. Animal Spirits

楽観度の平均、つまり消費者、住宅建設業者、中小企業、CEOのアニマルスピリッツは過去最高レベルに達しています。前回これほど高かったのは2000年代中頃で、景気が強い時でした。

最初にこれを聞いたときは、「①財政刺激と②規制緩和は分かるけど、③アニマルスピリッツとはいったい何だ？」と戸惑ったものです。確かにトランプ政権下では大型減税が実施され、歳出拡大も行われた。規制緩和も、金融から環境までさまざまな分野で進んでいる。徐々にビジネスフレンドリーな政治が行われるようになった。そしてその後の2年間、米国経済は絶好調の日々を謳歌したのでした。

### ○米国経済の実質GDP（寄与度）



<sup>4</sup> Evercore ISI ウィークリーレポート、2017年3月20日号

## ○過去2年間のダウ30種平均

Dow Jones Industrial Average (^DJI) ☆ Add to watchlist

DJI - DJI Real Time Price. Currency in USD

25,380.74 +264.98 (+1.06 %)

At close: 4:20PM EDT



今から振り返ると、この2年間は経営者や投資家のアニマルスピリッツが全開となっていたように思われます。例えば GDP のグラフを見ると、トランプ政権下では設備投資の寄与度が高くなっていることに気がつきます。ビジネスリーダーたちが「今の政権の間に何でもやってしまえ！」と、活気づいたのではないのでしょうか。

ただしこの「行けいけドンドン」ムードは、今年2月の株安あたりから陰りが出てきたように思われます。トランプ大統領は貿易戦争やら米中新冷戦など、今度はビジネスマインドを冷やすような暴挙を繰り返している。今回の中間選挙は、この「疾風怒濤の日々」に終止符、いや句読点くらいを打つかも知れません。

その先はいったいどうなるのか。今の水準を持続して、“Keep America Great”にできればいいのですが、成長戦略の3つのチャネルは遠からず「出尽くし」になるんじゃないだろうか。こういう予感当たって欲しくありません。

\* 次号は2018年11月16日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)